

11

思春期の保健対策の強化と 心身両面の健康づくり

目標

目標 1 未成年者の喫煙・飲酒をなくす

目標 2 性感染症による身体的影響等を正しく理解している
未成年者を増やす

目標 3 薬物乱用防止教室等を実施する中学校・高校を増やす

指標

		現 状	目 標
指標1-1	喫煙する未成年者の割合	男 性 0.0%※1 女 性 2.6%※1	0%
指標1-2	飲酒する未成年者の割合	男 性 5.0%※1 女 性 1.3%※1	0%
指 標 2	性行動による性感染症等の 身体的影響等について知識の ある未成年者の割合	・性行動は相手の身体や心を 傷つける可能性が高いと思う ・自分の身体を大切にしている	増やす
指 標 3	外部機関と連携した薬物乱用 防止教室等を実施している 中学校・高校の割合	中 学 校 38.5%※2 高 校 75.0%※2	増やす

※1 「健康に関する市民アンケート」(平成 23 年度)より

※2 名古屋市学校保健・安全活動状況調査(平成 23 年度)より

市民のとりくみ

□ 自ら性に関する正しい知識を身につけ、行動しよう

全ての人が自らの性に関する正しい知識を身につけ、行動しましょう。

□ 未成年者は喫煙・飲酒をしない

未成年者は心身ともに成長期にあります。喫煙・飲酒により、脳の発達や身体の成長が妨げられ、臓器に障害を起こす等の影響を受けやすいと言われています。

未成年者自身の自覚も大切ですが、社会全体で未成年者の喫煙・飲酒を防止する意識を高めましょう。

□ 薬物乱用はしない

薬物乱用は子ども自身の身体を害し、社会的にも許されない行為です。家庭と地域において、薬物乱用を許さない環境をつくりましょう。

健康コラム

性感染症とは？

性感染症とは、性行為によって感染する病気の総称で、主に次のような病気があります。

- HIV感染症(エイズ)……………キャリア(保菌者)の状態が5～10年続きます。この間症状はありませんが、人に感染させることができます。
- 性器クラミジア感染症……………感染しているのに症状が出ない例が少なくありません。放置すると、不妊の原因になることがあります。
- 淋菌感染症……………男性は、排尿時に熱感や強い痛みがあります。女性は症状が軽く、本人が気づかないこともあります。放置すると不妊の原因になることがあります。
- 梅毒……………感染後、長期にわたり、症状が現れたり潜伏したりしながら進行します。
- 尖圭コンジローム……………性器周辺に小さな腫瘍ができます。
- 性器ヘルペスウィルス感染症……………性器やその周辺に水疱ができ、痛みやかゆみが2～3週間続けます。

治療せずに放置すると不妊、流産、早産の原因となったり出産時に子どもに感染することもあります。

気になる症状があったら放置せず、医療機関を受診しましょう。また性感染症の予防にはコンドームの使用が有効です。

自分自身と相手の身体を守るために、性感染症について正しい知識やお互いの身体を大切にする意識をもつことが大切です。

市のとりくみ

- 学校と地域等が連携して思春期保健対策を推進します。
- 年齢や健康課題に応じた健康教育を実施し、性感染症防止などの正しい知識を普及啓発し、子どもの健康づくりに努めます。
- 警察や医療機関等の外部機関と連携した薬物乱用防止等の教室を実施します。

これまでの経過と課題

未成年者は喫煙・飲酒をしない

思春期における健康問題は、幼少期の発達過程と深い関連があり、生涯にわたる健康障害や次世代への悪影響をも及ぼしかねない問題です。家庭、学校、地域等の連携による教育・普及啓発・相談等を通じて、課題の理解と解決にむけ、望ましい行動変容につなげることが大切と言われています。

未成年者(16~19歳)の喫煙率は、男性0%、女性2.6%、飲酒率は、男性5.0%、女性1.3%で減少傾向にありますが、引き続き喫煙、飲酒等の身体的影響等についての知識を普及し、未成年者の喫煙、飲酒をなくす取組みが大切です。

性感染症等の正しい知識を身につけよう

性行動の低年齢化による人工妊娠中絶や性感染症が増加していると言われています。

今後は「性行動による性感染症等の身体的影響等について知識のある未成年者の割合」を増やすため、性感染症等の身体的影響等について、正しい知識を普及啓発し、学校や地域の関係機関と連携した健康教育を推進していくことが必要です。

薬物乱用防止の普及啓発

思春期の子どもを取り巻く環境において、薬物乱用、喫煙、飲酒等、思春期の心身の健康を害する要因があらゆるところに潜在しています。薬物乱用は、子ども自身の身体を害し、社会的にも許されない行為です。

警察や医療機関等の外部機関と連携した薬物乱用防止教室等を実施している割合は、中学校・高校いずれも増加傾向にありますが、今後も薬物乱用防止の普及啓発を継続的に実施することが必要です。

